

第9次中期経営計画 進捗報告について

第1の柱 農業振興計画 ー持続可能な都市農業の確立ー

具体的実践事項	令和4年度計画	令和4年9月末実績	課題等	実践部署	
【重点施策：1-1】○農業者の所得増大に向けた営農指導の強化					
①振興渉外訪問活動の強化					
(ア)振興渉外訪問活動の強化	全戸訪問（農地所有者）	100/550戸	下半期訪問計画策定 振興渉外担当者の時間創出	地域振興部 農業振興課	
(イ)生産履歴管理システムの支援	新システム利用率80%（直売所出荷者）	53%	新システム活用に向けての強化		
②農業者概況調査の実施【販売農家】					
(ア)農業者概況調査の実施	全戸訪問（販売農家）	198/574戸	下半期訪問計画策定 振興渉外担当者の時間創出		
(イ)作付け計画の提案	農業者概況調査内容の検証・提案内容の立案	8件	ジョイント栽培提案		
(ウ)施肥・農薬使用の指導	通年実施	98件	業者等との同行指導	地域振興部 購買販売課	
(エ)肥料・農薬に関する勉強会の開催	4回	0回（11月～12月に実施予定）	春肥推進時期に実施		
③生産資材全般における仕入・在庫管理の効率化					
(ア)在庫商品の全店共通化	50%	52.5%（共通化商品245/定番商品466）			
(イ)一括仕入れ等の実施	定番商品30%	3.6%（一括商品17/定番商品466）	一括納品保管場所等が課題		
④共同購入の新規実施					
(ア)肥料・農薬以外の生産資材	3品目	1品目	組合員組織（部会）の性質に合った共同 購入として計画。 組合主体の直売所運営体制移行時の実 施計画のため難航している。	地域振興部 購買販売課	
⑤農機修理・点検整備サービス利用の拡大					
(ア)新規利用	12件	8件			
(イ)農機実演サービス講習会開催	1回	0回（11月～12月に実施予定）	実演機種選定中〔施策1-3②（ウ）連携〕		
⑥農業者・事業者と連携した販路拡大					
(ア)地元飲食店等への食材提供	4店舗	4店舗		地域振興部 購買販売課	
(イ)その他事業者への食材提供	1事業者	1事業者			
【重点施策：1-2】○売れる直売所に向けた運営体制強化					
①安全・安心な農産物の提供					
(ア)生産履歴の提出義務化（直売所出荷者）	通年実施	68%	生産履歴提出と農産物出荷の照合		
②組合主体による直売所運営体制へ移行					
(ア)規程・運営要領の統一・店長制度導入		店長制度導入実施中	組合員説明会意見徴収中	地域振興部 購買販売課	
(イ)直売所出荷者対象の全体会議の開催	4回	3回	準備会、組合員説明会開催中		
(ウ)H A C C P（ハサップ）の実施	通年実施	実施中			
③生産者の所得増大に寄与する直売所づくり					
(ア)買取販売方式導入	令和3年度対比：10%増加（買取金額）	58%増加	試験的实施中（組合主体の直売所運営 体制移行時実施のため）		
(イ)インターネットを活用した販売方法の導入	1件	1件	運用元：ヤマト運輸（株）の都合より 運用を終了、代替案を検討中。 東京産野菜流通促進実証事業計画 中	地域振興部 購買販売課	
(ウ)直売所拠点型の外販の実施	4件	5件			
④魅力ある直売所づくり					
(ア)都内ＪＡ直売所間流通の活用 （ＪＡ東京中央会事業の有効活用等）	通年実施	5回			
(イ)他県ＪＡ等地方特産農産物取扱高の増加 （仕入農産物強化による売り場品揃えの充実）	令和3年度対比：10%増加 （令和3年9月末：6,077万円）	8.8%減（買取販売品取扱高） （令和4年9月末：5,540万円）	仕入農産物（野菜・果樹等）取扱高前年 比9%増加している。米、ＰＢ商品は前 年比を下回った為、買取販売品取扱高 としては減少。新米時期の販売強化及 びＰＢ商品（冷凍食品）の再製造販売を 実施する。		

具体的実践事項	令和4年度計画	令和4年9月末実績	課題等	実践部署
【重点施策：1-3】○次世代へつなぐ都市農業・担い手の育成支援				
①行政と連携した都市農地の保全				地域振興部 農業振興課 (資産管理部)
(ア)農地管理状況の把握	全戸訪問（生産緑地所有者）	100/550戸	訪問計画の策定	
(イ)農地保全の提案（収穫体験事業等）		7件	収穫体験事業説明会を開催	
②担い手の育成支援				
(ア)「農サポーター」制度の活用	対象農家訪問	9件		
(イ)農業後継者対象の学習会開催	1回（行政と連携して実施）	未実施（2月予定）	青壮年部との共催等を含めて検討	
(ウ)新規就農者向け研修開催（農業機械基本操作研修会）	1回	未実施（1月～2月に延期）	農の風景公園で実施	
③農地に関する相談対応の強化				
(ア)農地貸借に関する情報発信（農地貸借希望者対象）	2回	未実施	農地貸手希望者の情報が集まらない	
(イ)小さな土地区画整理の研修会開催	4回	農住都市支援センターと日程調整中	板橋区・練馬区との連携	
(ウ)法律・税務相談の活用		活用実績なし	資産管理部との連携	
④情報の共有と訪問活動の連携				
(ア)農地等情報のデータベース化の構築（情報整理）	通年実施	情報収集後実施		
(イ)農地等情報の見える化（部署横断的な情報共有）	通年実施	情報収集後実施		
【重点施策：1-4】○都市農政活動の展開				
(ア)ポリシーブックの作成支援・普及協力		令和5年度改訂予定	改訂時期について青壮年部と要協議	地域振興部 農業振興課
(イ)農政に関する学習会の開催	1回	2月予定	開催時期について要検討	
(ウ)国・都・区への都市農政・税制改正の要望・提言		7月までに実施済	今後の要望内容の精査	
【重点施策：1-5】○都市農業の多面的機能の発揮				
(ア)防災協定（協力内容）の見直し		農地に関する事は合意可能	J Aの施設利用に関する協議	地域振興部 農業振興課 購買販売課 リスク管理室
(イ)食農教育の実践	1校（出前授業と学校給食食材提供をセット）	1校（出前授業のみ9校）	給食とのセットが課題	
(ウ)農の風景公園（仮称）の運営	2回（イベントの実施）	2回（6/5、7/2）	令和5年3月より本格的な管理開始	
(エ)J Aのない行政区への学校給食食材提供	24回	8回（17校）		
【重点施策：1-6】○食と農を通じた豊かで暮らしやすい地域づくり				
①社会貢献活動の実践				地域振興部 農業振興課
(ア)子ども食堂・フードバンクへの農産物の提供	月4回 ※端境期等は除く	26回（令和4年4月～9月実績）	1回あたりの量の拡充	
(イ)子ども向け農業体験事業の実施	試験的運用開始	運用開始（1回目：9/10 2回目：10/8）		
(ウ)社会科見学の受け入れ	10校	1校（9/15）	1月～2月に集中	
(エ)福祉行政と連携した農業体験	3回（ひとり親収穫体験事業）	2回（6/25、7/16）	3回目は11月～12月で調整中	
②農福連携活動の実践				地域振興部 購買販売課
(ア)福祉作業所の加工品販売	通年実施	3件		

第2の柱 組織基盤戦略 ー対話運動を通じた組合員とのつながり強化ー

具体的実践事項	令和4年度計画	令和4年9月末実績	課題等	実践部署
【重点施策：2-1】○組合員（正・准）との対話運動の展開				
①組合員（正・准）との対話運動の展開				総合企画本部
(ア)支部長会議の開催	4、6、10、2月	4月(全4回・97人)・6月(全4回・98人)	10月・2月開催(予定)	
(イ)組合員座談会の開催	7～8月、1～2月	6月～7月(全8回・135人)	2.3月開催(予定)	
(ウ)正組合員一斉アンケートの実施	1回	9/6アンケート発送 回収率29.58%	結果報告・分析調査・改善・実行	
(エ)広報誌等を活用した准組合員アンケートの実施	1回	広報誌へ掲載（10月～12月実施）		
②支店等による対話運動				信用部 共済部
(ア)アンケート聴取・日常的訪問（渉外担当者）	全支部員・全戸訪問、通年実施	訪問による資産管理台帳作成：1,412件		
(イ)来店者の意見・要望聴取（窓口）	1,000件（アンケート聴取）、通年実施	479件	下半期：商品についてアンケート聴取	
(ウ)親睦会役員との対話運動	全支店親睦会（役員会開催時）、通年実施	親睦会および役員会の開催：37回	2店舗未開催	
(エ)友の会役員との対話運動	地区年金友の会（役員会開催時）、通年実施	年金友の会および役員会の開催：6回	役員への個別訪問	
③地域振興事業本部による対話運動				地域振興部 資産管理部
(ア)振興渉外による日常的な訪問活動	通年実施	継続して実施		
(イ)青壮年部、女性部、生産部会等との意見交換	各部会会議等開催時に実施	32回（4地区合計）		
(ウ)直売所において意見・要望の聴き取り	4回（直売所出荷者全体会議）	4回（4地区×1）	組合員説明会により意見、要望聴き取り中	
(エ)SNSを活用したアンケート	1回	0回	店長会議で協議、実施を計画中	
(オ)各部署と連携した意見・要望の聴き取り	回答者全戸・全戸訪問（資産管理部）	22/130		
(カ)資産管理部会との意見交換の実施	資産管理部会役員との対話	各地区役員会にて実施		
【重点施策：2-2】○組合員組織の基盤強化				
①組合員（正・准）加入運動の実施				総務部 （信用部） （共済部） （地域振興部） （資産管理部）
(ア)一戸複数組合員制による正組合員加入促進	新規加入（正・准）	9/30現在 新規加入者数	組合員加入運動アンケートの具体的実行計画策定・実施	
(イ)訪問活動を通じた組合員(正・准)加入促進	組合員総数減少傾向の停止	正組合員29人 准組合員139人	加入推進用チラシ作成 申込書の改定検討中	
(ウ)直売所利用者への准組合員加入促進	通年実施	1回	直売所統一イベント等アンケート実施	
(エ)支店利用者への准組合員加入促進	通年実施	139人		
②組合員組織への加入促進				地域振興部 （信用部） （共済部） （資産管理部）
(ア)青壮年部への加入促進	4回（新規加入者増加に向けた意見交換会）	1回	部会会議で議題	
(イ)女性部への加入促進	4回（新規加入者増加に向けた意見交換会）	〃	〃	
(ウ)生産部会への加入促進	日常的な訪問活動（対話運動の実施）	継続して実施		
(エ)資産管理部会への加入促進	通年実施	練馬地区1人新規加入	加入メリットのアピール	
【重点施策：2-3】○次世代の組合員リーダーの育成				
(ア)JA東京あおばカレッジの開講	10月開講	10月18日開講		地域振興部 （経営企画部）
(イ)教育文化活動セミナー実施	2月開催	令和4年3月25日に実施することを決定		
(ウ)女性役員の登用に関する体制整備	女性部への説明会：4回	協議中	次期役員改選に向けて協議中	総務部
【重点施策：2-4】○協同組合運動を促進する広報活動の展開				
(ア)広報誌「あおば」発行	4回	2回		経営企画部 地域振興部
(イ)ホームページの運営	令和3年度対比10%増加(PV数・ユーザー数)	PV数・ユーザー数：(10%減・10%減)	年度内にリニューアル予定	
(ウ)日本農業新聞記事出稿	80本	30本	下半期各イベント記事出稿予定	
(エ)SNSでの情報発信	令和3年度対比10%増加(フォロワー数)	Instagram 1,200→1,340 11%増加	フォロワーの獲得／コンテンツの充実	
(オ)新規SNSアカウント開設	各直売所でのSNSアカウント開設	9/1全直売所でInstagram開設	フォロワーの獲得	

第3の柱 経営基盤戦略 ー経営基盤の強化・人財育成ー

具体的実践事項	令和4年度計画	令和4年9月末実績	課題等	実践部署
【重点施策：3-1】○収益基盤の拡大と収益力の強化				
①組合員の多様なニーズに対応する相談提案型推進の実践				
(ア) 要望に対する提案（訪問活動）	月20件	渉外担当者1人24.7件/月	提案の土台となる台帳の作成	信用部
(イ) 年金相談、税務相談、法律相談（各地区拠点支店開催）	24回、180回、48回	18回、49回、35回		
②農業資金をはじめ各種事業資金、住宅ローン等の積極的な展開				
(ア) 融資残高の伸長	貸出金残高 1,580億円	貸出金残高 1,535億円	借換・相続税資金の獲得	
③組合員・地域の皆さまのニーズに応じた、金融商品の提供				
(ア) 貯金残高の伸長	貯金残高 5,110億円	貯金残高 5,085億円		
(イ) 年金受給推進（年金受給口座獲得）	1,020件	365件	店舗統廃合による流失対策/予約獲得	
(ウ) すこやか定期貯金獲得	600件	571件		
④組合員の多様なニーズに対応する相談提案型推進の実践（共済）				
(ア) 3Q活動の実施	7,800件	4,449件		共済部
(イ) 共済3種目の複数分野加入推進	令和3年度対比：1%増加（1種目から2種目へ）	17.0%→16.9%	未継続リストの作成及び世帯保障台帳の見直し	
（生命・建更・自動車）	令和3年度対比：1%増加（2種目から3種目へ）	9.1%→9.1%		
(ウ) 保証見直し相談会の実施	各支店：2回	5回/28回実施済		
(エ) 地域振興部と連携した農業保証の提案	農賠共済 30件	7件/30件	認定農業者リストや組合員名簿による推進	
(オ) 共済契約者のW e bマイページ登録の普及	契約者数の6%	7.49%		
長期共済保有高	7,500億円	7,486億円	満期末継続リストの作成	
共済契約者	22,500人	22,226人	資料請求等による新規顧客獲得	
⑤売れる直売所に向けた運営体制強化				
(ア) 直売所売上高	令和3年度対比：3%増加 （令和3年9月末：2億865万円）	10.1%減（受託・買取販売品取扱） （令和4年9月末：1億8,753万円）		地域振興部
(イ) 手数料率・外販業務の見直し		組合員説明会等継続実施中	組合主体の運営体制について等の説明会を実施中	
⑥組合員の資産を次世代へつなぐ、各部署と連携した訪問活動				
(ア) 資産保全有効活用提案	35件	土地34件、建物13件 計47件		資産管理部
(イ) 相続事前相談・相続シミュレーションの実施	35件	124件		
(ウ) 事業承継支援・遺言信託相談	30件	47件		
(オ) 相続相談セミナー等の開催	3回	12月開催予定4回		
【重点施策：3-2】○事業運営の見直しによる効率化・経費削減				
①支店・アグリセンター・直売所再編による効率化・合理化				
(ア) 支店再編方針に基づく第1期支店再編計画の実践	14支店→13支店	大泉支店・こぐれ村、中村橋支店開始		総務部 (信用部) (共済部)
(イ) 第2期支店再編計画の実践		石神井支店、練馬春日町支店設計協議中		
②事業運営の見直し・効率化、経費削減				
(ア) 徹底した業務コストの削減	令和3年度対比350万円削減	コンサルによるコスト削減継続中 追加項目を引き続き検討・協議	できるだけコスト削減の効果がより高いものを模索する	総務部
(イ) 理事会等会議体のペーパーレス化	ペーパーレス会議率40%	ペーパーレス会議率10% (常勤理事会)	次期システム運用に向けて準備中	
③支店業務のさらなる効率化				
(ア) A T M利用の推進	当座性取引 50万件、定期性取引 2,800件	当座性：23.7万件、定期性：1,400件		信用部 共済部
(イ) インターネットバンキング	新規登録 200件	新規登録：259件		
(ウ) ペーパーレス契約割合	95% (Lablet'sによるペーパーレス契約割合)	98.4%		
④アグリセンター・直売所集約による業務の効率化				
(ア) 在庫・事務集約による業務効率化・経費削減	令和3年度対比：300万円削減	24万円削減	営農経済事業成長効率化プログラムでの効果額算出を検証。業務効率化による業務時間の削減を工数試算実施を検討している。	地域振興部
(イ) 直売所改革による業務効率化・経費削減	令和3年度対比：300万円削減	0円 イベント経費削減21.8%	直売所改革の進捗が難航している。試験実施での効果額算出についても厳しい。	

具体的実践事項	令和4年度計画	令和4年9月末実績	課題等	実践部署
【重点施策：3-3】○人財育成・活力ある職場づくり（ワーク・ライフ・バランスの充実）				
①人財育成・活力ある職場づくり				
(ア)人財育成プログラム構築・運用	業務委託先との連携による構築・運用準備	業務委託予定先との協議中 (6/6・6/29・9/5 3回)		総合企画本部
(イ)職員提案制度の見直し・運用	通年実施	提案件数6件		
(ウ)職員ステップUPガイド(改訂版)の運用	取得率向上25%（資格認証未取得者）	各等級における基本認証資格要件 未達者 14人中11人申込み	未受験者、試験結果に対するフォロー	
(エ)退職給与規程の見直し・運用	業務委託先との連携による制度設計・運用準備	業務委託先を決定、現在制度設計中 (9月理事会にて中間報告済)		
(オ)職員の健康を守るリフレッシュ休暇取得	平均10日／1人	平均5.55日／1人		
②信用・共済担当者向け研修会等				
(ア)渉外担当者研修会の実施	8回（関連部署合同研修会）	4回		信用部 共済部 審査部
(イ)融資担当者研修会の実施	4回（信用部・審査部合同）資産査定	勉強会4月、研修会6月3回	会議体および巡回時に事務指導実施	
(ウ)支店長・副支店長・次長研修会の実施	34人	34人		
(エ)〔資格取得〕 F P 2級	新規14人取得（渉外担当者累計20人／65人）	—	令和4年9月11日・令和5年1月22日試験	
相続アドバイザー2級	5人取得	—	令和5年3月5日試験	
③地域振興担当向け研修会等				
(ア)店長研修会の実施	3回	3回		地域振興部 資産管理部
(イ)営農指導研修会	6回	2回	12月、1月、2月、3月に予定	
(ウ)資格取得（営農指導員）	2人	2人研修受講中		
(エ)資産有効活用・相続・事業承継研修会の実施	4回	合同勉強会1 C～4 C		
(オ)資格取得（宅地建物取引士）	2人	講習会参加2人（10/16受験予定）	受講者へのフォロー体制	
【重点施策：3-4】○コンプライアンス経営に向けた取り組み強化				
①総合企画本部				
(ア)部門別・課題別専門委員会設置の検討	1回・計画書の作成	協議中		総務部
(イ)総代定数の見直し・検討	<検討・決定> 総代定数600人→500人へ 部会枠設定人数	7月組合員座談会(意見交換)全7回 8月理事会 組合員座談会ご意見報告	10月支部長会議 10～11月理事会(協議)	
(ウ)役員定数等の見直し・検討	<検討> 役員定数、支部、ブロックの見直し	9月理事会(協議)	協議中	
(エ)財務諸表の正確性を確保する態勢の整備	7、1月	7/14左記会議実施		経営企画部
(オ)半期報告に対する具体的な改善実施	4、10月	7/14進捗会議実施		
(カ)予算統制の実施	4、7、10、1月	7/14予算統制会議実施		
②各事業部門				
(ア)事務手続き運用状況の検証	全支店：4回（信用部）	(貯)(融)四半期1回、(渉)月1回		信用部
（支店巡回）	全支店：2回（共済部）	14回/28回 実施済		共済部
貸出金等資産査定の進捗管理	全支店：4回（審査部）	全店舗2回目実施		審査部
アグリセンター・直売所	全店舗：4回（地域振興部）	2回		地域振興部
資産管理部	体制整備の実施（新設部署のため）	自主検査チェックリスト作成済み	日常的な内部牽制の確立	資産管理部
③経営管理方針				
(ア)コンプライアンス・プログラム策定	毎年実施	策定済		リスク管理室
(イ)コンプライアンス・プログラムのリスク評価	報告4回	令和4年度コンプライアンス年度計画に附随する	10/25開催 コンプライアンス委員会にて報告	
(ウ)コンプライアンス全体研修会	1回	〃	11/7開催 終了後映像を視聴(全職員)	
(エ)階層別研修会	階層毎1回	〃	下期実施予定	
(オ)マネロン・テロ資金供与対策研修会	1回	〃	11月開催予定	
(カ)業務の効率性・有効性のモニタリング等	1回以上	(キ)の内部監査に附随する		監査室
(キ)全部門・全事業所への監査実施	1回以上	内部監査 12部署実施		
(ク)決算部門のモニタリング	1回以上	決算監査のモニタリング		
(ケ)会計監査人、監事との連携	通年実施	随時実施		